

平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 コーアツ工業株式会社

上場取引所 東証二部・福証

コード番号 1743 URL <http://www.koatsuind.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 三郎

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西 成人 TEL (099) 229-8181

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績 (平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	2,086	18.6	184	155.5	191	129.8	142	38.0
29年9月期第1四半期	1,759	21.3	72	-	83	-	103	-

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 160百万円 (9.6%) 29年9月期第1四半期 146百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	187.84	-
29年9月期第1四半期	136.05	-

(注) 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	11,136	6,404	57.5
29年9月期	11,080	6,282	56.7

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 6,404百万円 29年9月期 6,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	-	0 00	-	50 00	50 00
30年9月期	-	-	-	-	-
30年9月期 (予想)	-	0 00	-	50 00	50 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の 連結業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,872	△ 3.1	224	△ 29.0	215	△ 32.4	245	△ 17.6	323.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 30年9月期 1Q 760,000 株 29年9月期 760,000 株

② 期末自己株式数 30年9月期 1Q 1,640 株 29年9月期 1,640 株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 30年9月期 1Q 758,360 株 29年9月期1Q 758,825 株

(注) 平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による財政・金融政策の効果により、企業収益や雇用環境は回復基調で推移しているものの、将来不安を背景に個人消費は依然として低迷が続いております。また、海外諸国の政治・経済の不安要素等の影響により、先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、東日本大震災復興関連事業や国土強靱化取組みによる各種インフラの耐震補強事業、東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備、更には熊本地震の復興関連事業などの先行性を有する公共投資は依然として堅調に推移しているものの、慢性的な人手不足や労務費・資材購入費の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、わが社の働き方改革の推進力を、より良い受注と生産性向上を目指すことより、発揮する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、20億86百万円と前年同四半期に比し3億27百万円（18.6%増）増加となりました。売上高の増加により経常利益1億91百万円と前年同四半期に比し1億8百万円（129.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億42百万円と前年同四半期に比し39百万円（38.0%増）とそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第1四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高（工事進行基準を含む）は、15億47百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。完成工事高の増加に伴い、営業利益は2億48百万円（前年同四半期比99.4%増）となりました。

b. コンクリート製品事業

当第1四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、4億71百万円（前年同四半期比30.1%増）となりました。売上原価率の上昇により営業利益は11百万円（前年同四半期比29.8%減）となりました。

c. 不動産事業

当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、27百万円（前年同四半期比41.3%増）となりました。売上原価の圧縮により営業利益は10百万円（前年同四半期比188.9%増）となりました。

d. 売電事業

当第1四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、22百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。売上高の増加により営業利益は5百万円（前年同四半期比46.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は111億36百万円で、前連結会計年度末に比し55百万円増加しました。主な要因は繰延税金資産が42百万円減少したものの、未成工事支出金が1億12百万円増加したことによるものであります。

負債は47億31百万円で、前連結会計年度末に比し67百万円減少しました。主な要因は短期借入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等が5億50百万円減少したことによるものであります。

純資産は64億4百万円で、前連結会計年度末に比し1億22百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額1億4百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績予想につきましては、平成29年11月10日に公表しました「平成29年9月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	530,141	576,152
受取手形・完成工事未収入金等	2,207,693	2,265,450
販売用不動産	94,386	94,386
未成工事支出金	120,338	232,814
商品及び製品	146,500	109,028
仕掛品	5,866	4,164
材料貯蔵品	34,626	29,136
その他	274,496	149,536
流動資産合計	3,414,050	3,460,670
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,256,002	1,238,589
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	721,781	710,775
土地	4,098,905	4,094,727
リース資産(純額)	250,400	242,825
建設仮勘定	4,172	32,033
有形固定資産合計	6,331,262	6,318,951
無形固定資産	29,539	28,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075,197	1,097,066
その他	493,365	494,416
貸倒引当金	△262,513	△262,478
投資その他の資産合計	1,306,049	1,329,004
固定資産合計	7,666,852	7,676,081
資産合計	11,080,902	11,136,752

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,296,987	1,746,604
短期借入金	51,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	361,885	324,589
未払法人税等	116,652	14,268
未成工事受入金	178,642	293,286
完成工事補償引当金	9,800	8,800
工事損失引当金	21,520	39,470
賞与引当金	131,013	53,040
災害損失引当金	38,118	8,511
その他	301,169	397,165
流動負債合計	3,506,791	3,465,735
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	751,800	695,220
その他	340,304	370,824
固定負債合計	1,292,104	1,266,044
負債合計	4,798,895	4,731,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,544,051	3,648,589
自己株式	△4,805	△4,805
株主資本合計	6,136,745	6,241,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,688	139,887
退職給付に係る調整累計額	20,573	23,800
その他の包括利益累計額合計	145,261	163,687
純資産合計	6,282,007	6,404,972
負債純資産合計	11,080,902	11,136,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,759,258	2,086,539
売上原価	1,485,107	1,676,778
売上総利益	274,150	409,761
販売費及び一般管理費	202,133	225,759
営業利益	72,016	184,002
営業外収益		
受取利息	31	56
受取配当金	2,493	2,652
受取賃貸料	2,534	2,232
受取保険金	9,927	3,234
その他	2,492	4,878
営業外収益合計	17,481	13,054
営業外費用		
支払利息	4,086	3,893
支払保証料	1,535	1,078
その他	457	366
営業外費用合計	6,079	5,338
経常利益	83,418	191,717
特別利益		
固定資産売却益	6,177	—
特別利益合計	6,177	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,320
固定資産除却損	283	—
災害による損失	3,534	—
災害損失引当金繰入額	1,200	—
特別損失合計	5,018	1,320
税金等調整前四半期純利益	84,577	190,397
法人税、住民税及び事業税	8,004	5,635
法人税等調整額	△26,666	42,305
法人税等合計	△18,662	47,940
四半期純利益	103,240	142,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,240	142,456

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	103,240	142,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,706	15,198
退職給付に係る調整累計額	6,808	3,227
その他の包括利益合計	43,515	18,426
四半期包括利益	146,755	160,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,755	160,883
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	建設事業	コンクリ ート製品事業	不動産事 業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,326,092	362,378	19,734	20,912	1,729,118	30,139	—	1,759,258
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	56,078	417	—	56,495	753	△57,249	—
計	1,326,092	418,456	20,152	20,912	1,785,614	30,893	△57,249	1,759,258
セグメント利益	124,520	16,436	3,499	4,067	148,524	6,310	△82,817	72,016

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益調整額△82,817千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	建設事業	コンクリ ート製品事業	不動産事 業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,547,966	471,306	27,889	22,831	2,069,993	16,546	—	2,086,539
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	40,281	417	—	40,699	637	△41,337	—
計	1,547,966	511,588	28,307	22,831	2,110,693	17,183	△41,337	2,086,539
セグメント利益	248,339	11,543	10,110	5,948	275,941	953	△92,893	184,002

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益調整額△92,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。